

Title	1930年代大連の工業化
Sub Title	Historical investigation of the characteristics of industrialization occurred in 1930's Dalian
Author	柳沢, 遊(Yanagisawa, Asobu)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2008
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.101, No.1 (2008. 4) ,p.149- 179
JaLC DOI	10.14991/001.20080401-0149
Abstract	満鉄の拠点都市, 大豆三品の輸出港都市として日露戦争以降経済的發展をとげた大連は, 1930年代にいかなる商工業都市となったか。本稿は, この問いに対して, 日本資本を中心とした日中戦争期の工業経営の動態に焦点をあてて, 実証的にこたえようとした。1938~40年に急増する重化学工業経営は, 鉄道関連, 日常生活関連用途を多く含んでおり, 日本からの輸入激減のなかで, 人口膨張を遂げた大連市内人口および「満州国」都市需要, 工業化需要に対応する工業製品を生産していたことを示した。 Dalian, the hub city of the South Manchuria Railway, accomplished economic development as a port city for the export of three soybean articles after the Russo- Japanese War; thereafter, what type of commercial and industrial city did it become in the 1930s? This study empirically answers this question, focusing on the dynamics of industrial management during the period of the Sino-Japanese War, particularly emphasizing on Japan sourced capital. Specifically, this study reveals that heavy and chemical industry management surged in 1938-40, including numerous railway and daily life-related applications. Moreover, as imports from Japan declined, Dalian produced industrial products in response to industrialization demand, its urban population expansion, and "Manchukuo's" urban demands.
Notes	小特集：日本帝国勢力圏都市の形成と膨張の比較史
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20080401-0149

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

1930 年代大連の工業化

Historical Investigation of the Characteristics of Industrialization Occurred in 1930's Dalian

柳沢 遊(Asobu Yanagisawa)

満鉄の拠点都市，大豆三品の輸出港都市として日露戦争以降経済的發展をとげた大連は，1930 年代にいかなる商工業都市となったか。本稿は，この問いに対して，日本資本を中心とした日中戦争期の工業経営の動態に焦点をあてて，実証的にこたえようとした。1938～40 年に急増する重化学工業経営は，鉄道関連，日常生活関連用途を多く含んでおり，日本からの輸入激減のなかで，人口膨張を遂げた大連市内人口および「満州国」都市需要，工業化需要に対応する工業製品を生産していたことを示した。

Abstract

Dalian, the hub city of the South Manchuria Railway, accomplished economic development as a port city for the export of three soybean articles after the Russo-Japanese War; thereafter, what type of commercial and industrial city did it become in the 1930s? This study empirically answers this question, focusing on the dynamics of industrial management during the period of the Sino-Japanese War, particularly emphasizing on Japan sourced capital. Specifically, this study reveals that heavy and chemical industry management surged in 1938–40, including numerous railway and daily life-related applications. Moreover, as imports from Japan declined, Dalian produced industrial products in response to industrialization demand, its urban population expansion, and “Manchukuo’s” urban demands.

1930 年代大連の工業化

柳 沢 遊

要 旨

満鉄の拠点都市，大豆三品の輸出港都市として日露戦争以降経済的發展をとげた大連は，1930 年代にいかなる商工業都市となったか。本稿は，この問いに対して，日本資本を中心とした日中戦争期の工業経営の動態に焦点をあてて，実証的にこたえようとした。1938～40 年に急増する重化学工業経営は，鉄道関連，日常生活関連用途を多く含んでおり，日本からの輸入激減のなかで，人口膨張を遂げた大連市内人口および「満州国」都市需要，工業化需要に対応する工業製品を生産していたことを示した。

キーワード

満鉄，関東州，植民地都市，重化学工業，金属工業，機械器具工業

1. はじめに

大連は，1905 年日本の租借地に編入されて以降，経済的・社会的に急速な發展を遂げた。「満州国」期（1932 年 12 月末）の「日本」人の人口は，10 万 5386 人，朝鮮人 1400 人，外国人 624 人をあわせて，総人口 28 万 5164 人を数えた。1938 年 12 月には，「日本」内地人 16 万 947 人となり，総人口は 53 万 3696 人となった。⁽¹⁾ 日露戦争後から，主に満鉄の拠点都市，大豆関連品（大豆・大豆粕・大豆油）の輸出港都市として發展した大連市では，関東庁・満鉄に利権を有する政商的「地場」企業家，日本内地大企業の支店，在留日本人を対象とする卸・小売商の 3 者を中心とする重層的な大連日本人経済界を構成し，その組織的中核に位置していたのが大連商業会議所であった。⁽²⁾ 満州事変期まで，大連は満鉄の企業城下町，大豆関連品を世界各地に向けて輸出する国際自由貿易港都市，さらに日本人商工業者が大量に集積する「植民地」都市という，3 つの性格を有していたといえよう。

本稿は，従来研究史上手薄であった，1930 年代後半期の大連工業化の実態を，設立された企業・工場の動向を中心に考察することを課題とする。これまで，大連の商工業者の営業推移や商工会議

（1） 岡戸理七編『富源満洲国を正視して』1934 年，24 頁，大連市役所『産業の大連』1939 年，6-7 頁。

（2） 柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史—』青木書店，1999 年，第 3 章。

所・商工経済会についての研究が積み重ねられてきたが、近年の満州企業史研究や、満州国工業史研究の進展を視野にいとると、大連経済が急激な膨張を遂げる 1930 年代後半の企業活動と産業実態の実証研究は、遅れているといわざるをえない。それは、従来の研究史が、満州国の「玄関港」としての商業・貿易都市としての側面を強調するあまり、商業集積地としての研究に比べると日本帝国勢力圏の形成がすすむ 1930 年代後半期に「満州産業開発五ヶ年計画」の進展下で、大連工業（関東州工業）が果たした役割についての研究が不十分な段階にとどまってきたためである。大連における産業構造の変化を、大連経済の膨張との関連で考察することが求められている。

その際、1939～41 年に相次いで強化される貿易統制と大豆特産品の輸出激減のなかで、これまで本国経済に深く依存してきた生産財と消費財の多くを、関東州内で調達・製造しなければならなくなったことが、当該期の大連工業化を促進した条件として考慮に入れる必要がある。「大東亜共栄圏」は、日本軍の侵略の結果、物資交流と送金関係の両面で分断されていき、「大東亜共貧圏」に帰結したとする原朗説のミクロ的検証の基礎作業の一步として、大連の工業化の実態究明は研究史上の意味をもつと考える。⁽⁵⁾

本稿では、主に 1930 年代後半に設立・経営された諸企業の中でも、製造業に焦点をしぼり、それを大連の地域的膨張と関連づけながら、考察していくこととしたい。

2. 大連市企業の位置

須永徳武の推計によれば、1921 年に大連市に本社が所在する法人企業数（「満州地場企業」）は、340 社で全満州 666 社の 51 % を占め、同年の払込資本金 8084 万 1000 円は、全満州払込資本金の 62 % を占めていた。⁽⁶⁾ その約 20 年後、1942 年になると、大連の企業数は 3.6 倍の 1218 社に伸張し、払込資本金でも 2.5 倍の約 2 億円になった。しかし、1930 年代後半期になると奉天・新京などの企業数の躍進により、大連経済の地位は満州全体では相対的に後退した。すなわち、1942 年の会社数 1218 社は、奉天市の 1764 社の後塵を拝して 2 位となり、全満会社数 6164 社の約 20 % 弱になった。大連市の払込資本金 2 億円も、奉天（4 億 4000 万円）、新京（2 億 7000 万円）に次いで 3 位となり、全満払込資本金の 15 % にすぎなくなった。⁽⁷⁾ ここから、日本内地からの出張所・支店設置、工場進出

（3） 同上書、柳沢遊「大連商工会議所から関東州経済会へ」（柳沢遊・木村健二編『戦時下アジアの日本経済団体』日本経済評論社、2004 年）などを参照。

（4） 鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』日本経済評論社、2007 年、山本裕「『満州』日系企業研究史」（田中明編著『近代日中関係史再考』日本経済評論社、2002 年）。

（5） 原朗「『大東亜共栄圏』の経済的実態」（『土地制度史学』18（3）、1976 年、のちに柳沢遊・岡部牧夫編『帝国主義と植民地』東京堂出版、2001 年所収）。

（6） 「第 8 章 満州地場産業」（鈴木邦夫編著同上書、280-281 頁）。

（7） 同上論文、図表 1-8-5、281 頁。

を捨象して考えると、1930 年代初頭まで継続していた、満州企業立地の「大連中心主義」は、1930 年代後半になると、奉天・大連・新京の三都市中心の企業立地に变化したことがうかがわれる。しかし、一方で、1942 年の「満州地場企業」の産業部門構成をみると、会社数では「商業」(2526 社、全体の 41 %) が群を抜いており、「請負・労力供給」473 社 (7.7 %), 「食料品工業」348 社 (5.7 %), 「その他工業」(345 社, 5.6 %), 「機械器具工業」(293 社, 4.9 %), 「化学工業」(263 社, 4.3 %) などは、あわせても「商業」企業総数の 3 分の 2 にしかなかったことも重要である。⁽⁸⁾ 以上から、満州企業立地が、1930 年代に「大連中心主義」から、複数都市中心構成に変化しながらも、その産業的特徴は、なお、商業・サービス業など、都市化関連産業が根強い勢力をもっていたことがわかる。都市の膨張と人口増加は都市化関連産業の多様な展開を随伴するのであり、日本本国のような企業整備が実行されなかった勢力圏都市では、1940 年代初頭までこの傾向が続いたことを、ここで確認しておきたい。

ただし、須永の推計には、日本内地の製造業企業の工場進出は含まれていないことにも留意したい。本稿の課題にひきつけるなら、「大豆経済」の拠点として国際的な自由貿易都市であった大連は、1938～39 年以降、対日貿易統制の強化、対欧大豆輸出の杜絶というドラスティックな環境変化のなかで、商業貿易都市から商工業都市へとその性格を変貌させた。ここで関東州の会社資本金の推移を、商業と工業の 2 部門でみてみよう。商業部門では、6794 万円 (1931 年) から 4776 万円 (1940 年) への資本金額の減少を示したが、工業部門では 6248 万円 (1931 年) から 1 億 1248 万円 (1940 年) へとほぼ 2 倍の伸長を示した。⁽⁹⁾ ここにも関東州に工場のみを設置している日本企業は含まれていないので、法人企業レベルでの工業化の実態はより大きいものであったと推察される。

以下、本稿では 1930 年代の工業化を、工業会社の設立と重要企業の業績にも留意しながら考察し、とくに日中戦争期に満州国工業開発と日本本国経済の 2 側面から強い規定を受けた大連工業の歴史的特質を検討していきたい。

3. 日中戦争期までの大連工業

3.1 満州事变までの大連工業界

日露戦争直前のロシア統治時代には、ダーリエンには、東清鉄道付属の船渠工場、製材工場、鑄鉄工場、発電所、煉瓦および石灰工場、製塩所、ビール醸造工場などが存在したが、それらの大半が操業してまもなく、日露戦争が勃発したため、上記の工場は日本の租借地経営のもとで、日本人によって継承された。⁽¹⁰⁾ 1907 年に操業を開始した満鉄は、沙河口で新たに満鉄付属工場の建設に着手

(8) 同上論文、図表 1-8-6、283 頁。

(9) 首藤俊彦「過程的観察による関東州の会社状況」(『大東亜経済』6 巻 8 号、1942 年) 59 頁。

(10) 坂本善三郎「関東州工業界の今昔」(『大東亜経済』6 巻 5 号、1942 年 5 月) 28 頁。

し、1908年には、川崎造船所が大連に進出し、ロシアが手がけた船渠工場を用いて、大連船渠として経営した。このほか、1907年には、日清製油（株）が大連工場を建設し、小野田セメント会社も、大連郊外に分工場を設置した。しかし、大連では、1910年代に入って大豆を大豆油と大豆粕に分解する油房工場が最も発展した。『大正二年関東都督府統計書』によれば、大連市に立地した96工場のうち、油房工業が48工場を占め、煉瓦製造業（11工場）、鉄工・機械工業（8工場）、味噌・醤油業（6工場）をはるかに凌駕していた。関東都督府では、油房工業などの大豆関連産業を奨励し、満鉄も中央試験所・農事試験所などを設置して、油房工業の改革に取り組んだ。中央試験所では、大豆の油分の一部しか搾油できない在来の油房工業の技術改良をすすめて、1914年に約40万円の資金を投下して、寺兒溝で試験工場を創設して、1915年にはこの工場を合資会社に譲渡した。⁽¹¹⁾

1914年夏に第一次大戦が勃発し、日本政府の積極的中国侵略政策のもと、各種物資欠乏、物価の奔騰、株価上昇、朝鮮銀行・東洋拓殖会社の満州進出によって、1917年以降、激しい企業ブームが到来した。在大連工業資本家も、既設工場の拡張や新規工場の計画に忙殺されたが、その大半は、1920年恐慌後には工場閉鎖、会社解散に追い込まれた。この時期の工業化で、目立ったのは、大豆油や化学工業に関わる工場の設立である。まず、1916年5月、満鉄の中で進めていた大豆硬化油の実用化に成功して、大連油脂工業会社を設立し、硬化油・ステアリン・石鹼などの製造を開始した。1918年以降には、ソーライト製造、バリウム工業、硫化染料、油性ないし水性ペイント製造などの化学工業の会社が相次いで設立された。このほか、製麻業、特殊鋼製造、マッチ、機械製粉、各種建築材料の生産を目的とする株式会社も設立され、1919～20年には、企業ブームはかつてなく高まった。⁽¹²⁾

1920年恐慌により、大連工業、大連油脂工業、大連製氷、満州製麻・大連機械製作所などの諸企業を除いて、企業ブーム時に設立された工業株式会社の大半は休業・廃業に陥った。1919年に1億2596万円であった工業生産高（関東州）は、翌1920年には5722万円に半減していることが、恐慌の激しさを示している。⁽¹³⁾ こうした工業不況のもとで1920年代に目立ったのは、日本内地の工業資本家の大連進出と、満鉄系企業の設立である。例えば、1922年に、内外棉株式会社は、金州に工場用地を買収して内外棉分工場を設立した。翌1923年には、福島紡績会社も、周水子に満州福紡会社を設立した。1925年には三菱系の旭硝子会社と満鉄が提携して、大連秋月町に昌光硝子会社の工場

（11）関東都督府『大正二年関東都督府統計書』248-254頁、坂本善三郎「関東州工業界の今昔」（『大東亜経済』6巻5号、1942年5月）28頁、「苦難と波瀾に富む関東州工業の過去現在」（『満日調査通報』12号、1933年7月）2頁、柳沢遊「変容する市場と特産物」（松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究——その「神話」と実像——』青木書店、2008年）。

（12）坂本善三郎「関東州工業界の今昔」（『大東亜経済』6巻5号、1942年5月）28頁、「苦難と波瀾に富む関東州工業の過去現在」（『満日調査通報』12号、1933年7月）2頁、及び柳沢遊、前掲『日本人の植民地経験』第2章。

（13）『大正十二年関東庁第十八統計書』1924年11月、143頁、140-141頁。

を新築し、1927年には、有力な製糸企業である片倉組と東亜勸業会社とが共同出資して、満州蚕糸株式会社が設立した（工場は旅順）。このほか、南満州瓦斯株式会社、南満州電気株式会社のように、満鉄の内部で行っていた事業が分離・独立するケースも見られた。しかし、大連・関東州の基軸産業の1つであった油房工業は、1920年代中葉以降不振をきわめ、三井、三菱、瓜谷商店などを除くと、大豆・大豆油・大豆粕の生産・流通に関わる企業（商店）は、業績を悪化させ、事実上の休業に直面していた企業も少なくなかったのである。⁽¹⁴⁾

それでも、関東庁統計書の推計によれば1923年から30年にかけて、在来産業に従事する中国人中小工場の増加や内地大企業の関東州進出などにより、工場数そのものは、391工場から472工場に増加し、公称資本金（進出企業の場合、本社の資本金を算入）も、7406万円（1923年）から、1億4236万円に増加した。しかしながら、生産額をみると、同期間に、9383万円（1923年）から6268万円（30年）へと3分の2に減少しており、1920年代後半期の不況を表現している。⁽¹⁵⁾ 満州事変期直前の関東州工業の水準を示しておくと、工場数460のうち、大連が350工場を占め、旅順48、金州43を大きく引き離していた。関東州工業を業種別に分類すると、「食料品工場」68、「窯業」65、「雑工場」64、「機械器具工場」54、「化学工場」49、「金属工場」45、「紡績工場」42、「製材及木製品」40の順で多かった。生産価額では「化学工業」が73%を占めていた。⁽¹⁶⁾ 以上より、満州事変期直前の大連工業界は、油房業などの化学工業と食料品、窯業などが中心であり、満鉄関連の鉄道工場、大連機械製作所を除けば金属・機械工業は未だ不十分な発達に留まっていたと言えよう。

3.2 「満州国」建国期の大連工業

満鉄沿線都市及び大連の諸会社は、1932年後期から、業績悪化から徐々に回復し、1933年から34年になると、会社の新設も次第にさかとなった。だが、「満州国」建国を契機とする都市関連需要・軍需を主体とした「満州ブーム」は、大連よりも、新京（長春）、奉天、鞍山などで著しく、建築関連・軍需関連・インフラ整備関連の産業を中心として、満鉄沿線都市経済の発展が顕著となったのである。ただし、大連の商工業者は相次いで新興都市（新京・奉天・鞍山・ハルビンなど）に出張所・支店を設置したばかりでなく、1933～34年になると、満州国の建国に関わる満州ブームは、大連日本人経済界にも次のような形で波及した。

（14）坂本善三郎「関東州工業界の今昔」（『大東亜経済』6巻5号、1942年5月）29頁及び「苦難と波瀾に富む関東州工業の過去現在」（『満日調査通報』12号、1933年7月）3頁、柳沢遊「在「満州」日本人商工業者の衰退過程—1921年大連商業会議所会員分析—」（『三田学会雑誌』92巻1号、1999年4月）、55-70頁。

（15）前掲『大正十二年関東庁十八統計書』137、143頁、『昭和5年関東庁統計書』1931年、161頁、171頁。

（16）「苦難と波瀾に富む関東州工業の過去現在」（『満日調査通報』12号、1933年7月）3-4頁。

「満州国の建設工事は各部門共一斉に着手された為、之に要する資材は奪合ひの形で、娘一人に婿八人の觀を呈した。而も何れも皆急ぐもののみで内地への注文では間に合はず、現地調弁の必要から関満に於ける工場を積極的に利用すべく龐大な注文が発せられた。之を受けた各工場は現在の設備では消化し切れず、俄かに生産力を拡充するとともに一方では昼夜兼行作業に没頭した。就中州内の工場は設備の点に於いて、規模の点に於いて、又技術の点に於いて一日の長があったため最も多く利用され、それだけ好成績を挙げた。⁽¹⁷⁾」

満州事変後の「満州ブーム」により、大連市の工業会社がいかに受注量が増加し、業績が好転したかを、1934年時点でのいくつかの企業から見ておこう。

昌光硝子(株)は、1932年3月時点では欠損を出していたが、1932年上半期に44,000円の当期利益を出して業績の好転を示し、以降20万円を超える当期利益金を計上するようになった。日本精蠟(株)(1929年設立、資本金200万円)は、1933年3月時点で32万4,450円の当期利益金を初めて計上した。同社備考欄では、「...尚近ク5割程度ノ増産計画アリ...業績モ亦好転シツツアリ」と記されていた。⁽¹⁸⁾「満州ブーム」による煉瓦・セメント需要の拡大は、大連窯業(株)の業績をも好転させた。「当期利益金」は、1931年下期から若干の黒字となり、32年上期13,129円、同年下期32,014円、33年上期66,131円と上昇を続けた。⁽¹⁹⁾防水塗料の製造を行ってきた大連工業(株)は、1931年下半期に8,107円の利益金を計上したが、その後は、18,631円(32年上期)、24,260円(32年下期)、40,487円(33年上期)と順調に業績を伸ばした。⁽²⁰⁾満鉄からの注文が相次いだ機関車製造部門は、大連・日本内地とともに、1932~33年に、生産額を急拡大した。すなわち、昭和恐慌期に需要の低迷に苦しんだ鉄道車輛工業7社に対して、満州国の鉄道を委託経営することになった満鉄が、機関車20輛、客貨車443輛、総額439万円に達する第一次大発注を行ったのである。⁽²¹⁾

1933~34年には、《表1》に見られるように数多くの工業会社や商事会社が大連市内で設立された(備考欄参照)。1933年3月の満州国経済建設要綱の発表後、満州国諸都市に関東州(大連)に待機中の地場企業家のみならず、本国や朝鮮半島からの積極的進出が見られるようになった。1933年中に新設された満州国会社の資本金は、満州国内(関東州外)で、1694万8500円に達し、関東州内の

(17) 坂本善三郎「関東州工業界の今昔」(『大東亜経済』6巻5号、1942年5月)30頁。同様の評価は、「目立って増益を示した七年度関東州企業」(『満日調査通報』第14号、1933年9月)8-9頁にもみられる。

(18) 日満実業協会『満鉄関係会社業績』1934年、8-9頁、12-13頁。

(19) 日満実業協会『満鉄関係会社業績』1934年、18頁。

(20) 日満実業協会『満鉄関係会社業績』1934年、21-22頁。

(21) 沢井実「鉄道車輛工業と『満州』市場」(大石嘉一郎編『戦間期日本の対外経済関係』日本経済評論社、1992年)138頁。

《表 1》満州事変後（1932～35 年）設立された大連市立地工業会社（資本金 5 万円以上）

会社名	本社所在地 支店所在地	代表	資本金 (払込,千円)	沿革・業務内容	() は設立年時
(合名) 大同化学工業所	大連市大黒町	山根哲次郎	60	一般化学工業薬品の製造販売 (1932年4月)	
(合名) 丸山洋行	若狭町	丸山清次郎	100	銅鉄製作品の製作販売, 建築材料販売 (1932年7月)	
(合資) 三祐公司	若狭町	橋爪峰吉	100	機械金物その他の物品の取次, 製造販売 (1933年3月)	
(合資) 泰盛工業所	伊勢町	歌代垣造	100	電気機械器具材料の製作販売, 電機類 (1933年10月)	
(株) 満州化学工業 (株)	廿井子	高橋是賢	12,500	酢酸アンモニア其他各種窯素肥料の製造販売 (1932年5月)	
日満木材(株)	北大山通	増田亀吉	125	木材売買及製材, 土木建築材料売買 (1933年12月)	
満州石油(株)	常盤町	橋本圭三郎	1250	一, 石油の調査・採掘, 二, 石油の精製・販売 (1934年2月)	
満州製薬(株)	日吉町	井上徹朔	50	エーテル及薬品の製造販売 (1934年3月)	
関東州内燃(株)	恵比須町	永長声治	100	一般自動車修理・加工製作 (1934年3月)	
(株)大同マイト工業所	大正通	入江英一郎	25	壁, しっくい材料の製造販売 (1934年3月)	
南満ドロマイド工業(株)	栄町	柳翔真英	400	南満プラスチックの製造・販売, 苦灰石, 方解石, 大理石類の採掘販売 (1934年4月)	
(株)大満探金公司	栄町	上島慶篤	50	砂金・金鉱の採掘精錬・採鉱 (1934年6月)	
(株)帝國自動車製作所	山県通	相生由太郎	25	自動車輸入, 製作, 組立 (1934年6月)	
満州大豆工業(株)	寺兒講	千秋寛	1500	大豆油抽出製品の製造販売, 各種油脂原料の抽出 (1934年7月)	
義昌無線電気(株)	若狭町	竹下重太	125	無線電信電話送受信器製作 (1934年8月)	
関東州小野田セメント製造(株)	関東州周水子	笠井真三	125	セメント・セメント半製品の製造販売 (1934年9月)	
満州精穀(株)	山笠町	川口桑次郎	300	家畜, 家畜飼料の製造販売 (1934年12月)	
北満ペイント(株)	裾野町	古沢文作	250	各種塗料・顔料の製造販売 (1934年12月)	
(合資) 金龍鉱業公司	西公園町	中原五郎	100	鉱物の採掘・販売 (1934年12月)	
(合資) 大連鑄造所	三春町	梶徳太郎	200	鑄鉄工業 (1933年11月)	
(合資) 大連電業公司	山県通	佐々木弥太郎	100	電信電話ならびに電燈電力用機械製造 (1935年1月)	
(株)原田洋行	仲町	原田栄市	60	アミノ酸の製造販売, カラメル, 甘草エキスの製造販売 (1935年1月)	

出典：日満実業協会『満州事変後新設されたる満州関係會社』1935年4月より作成。
備考：関東州立地法人77社（うち大連市内75社）のうち、工業会社のみ抽出した。

1600 万 1500 円を上回った。⁽²²⁾だが、関東州には、満鉄の本社があり、1933～34 年には、既存の工業会社の稼働率が上昇しただけでなく、関東州・満州国の産業開発に関連した工業会社がいくつか創設された（《表 1》）。1933 年には、資本金 2500 万円の満州化学工業（株）が設立され、硫酸アンモニアなどの化学肥料の製造に着手した。同社の設立趣旨は「満州に於ける硫酸製造事業は石灰其他の資源開発を促進せしむるのみならず、水素並にアンモニアを利用する軍需工業と関連し日満両国に於ける自給を策し、而も海外進出を図るもの」⁽²³⁾とされた。翌 1934 年 6 月には、満鉄中央試験所に於いて研究されていたアルコール抽出法による製油業が企業化され、満州大豆工業（株）が設立された。満州の油房業は、圧搾による製造方法を採用していたが、満鉄中央試験所の技術は、ベンジンやアルコールを溶剤として油分を抽出する方法であった。このアルコール抽出法による大豆油は、高品質で、食用、硬化油、塗料原料としていた。このアルコール抽出法を利用する大豆化学工業の代表的企業が満州大豆工業（株）であった。資本金 150 万円（全額払込）で大連市寺兒溝に設立されたこの会社は、資本の 53.3 %を満鉄が出資し、その他に、味の素本舗（株）、鈴木商店、日本油脂、三井物産、三菱商事などが出資していた。⁽²⁴⁾

このほか、1934 年には、関東州興業会社の創立をみ、満州石油会社の大連製油所、（満州曹達会社大連工場）、北満ペイント会社、満州電業会社甘井子発電所、東亜紙製会社、前岡製綱会社大連工場等が、設置された。関東州興業（株）は、飲料用アルコールを、高粱・包米等を原料として製造する会社であり、本社は大連市山県通りに、工場はやや遅れて周水子に設けた。⁽²⁵⁾満州石油会社は、1934 年 2 月に大連に設立された会社であり、輸入原油を揮発油、灯油、重油などの石油製品に精製する事業と、満州国内の油田開発をその目的とした。同社の創立資本（払込 125 万円）の 40 %を満鉄が、20 %を満州国政府が引き受けた。翌 35 年 1 月には、大連製油所が設置され、原油は、甘井子繋船所のタンカーからパイプラインで製油所まで圧送されることになった。⁽²⁶⁾一方、満州電業（株）は、関東州を含む満州国の電気事業統制会社として 1934 年 11 月 1 日に準特殊会社として公称資本金 9000 万円（全額払込）で設立された。

しかし、満州事変後、1936 年までの大連工業会社は新設企業よりむしろ既設企業の業績好転に大きな特徴があり、新設企業も大豆油をはじめ従来の大連企業や満鉄が関与してきた事業が中心であった。

（22）首藤俊彦「過程的観察による関東州の会社状況」（『大東亜経済』6 巻 8 号、1942 年）57 頁。

（23）前掲『満州企業史研究』837 頁。

（24）同上書、824-825 頁。

（25）坂本善三郎「関東州工業界の今昔」（『大東亜経済』6 巻 5 号、1942 年 5 月）30 頁及び大連商工会議所『満州銀行会社年鑑』＜昭和 10 年版＞243 頁。

（26）前掲『満州企業史研究』854 頁。

4. 日中戦争前期の関東州工業

日中全面戦争の勃発と満州産業開発 5 ヶ年計画は、大連を中核とする関東州工業を大きく発展させた。1938 年末現在、関東州には 1032 工場が存在し、投資額は 3 億 4322 万円にのぼったが、このうち大連は、753 工場、2 億 7340 万円に及んだ。前年比で見ると 1938 年の工業生産額 3 億 7598 万 5000 円は、前年比で 1 億 857 万円の増加となった。⁽²⁷⁾

産業・業種別にみると、1937 年からの増加率で大きかったのは、食料品工業（1215 万円の増加、96.7 % 増）、機械器具工業（2598 万 6980 円、79.7 %）、金属工業（1888 万 511 円、76.9 %）、製材及木製品工業（217 万 4341 円、65.6 %）などであった。

食料品工業で 1937 年より伸張したのは、油、味噌、清涼飲料水、製菓、原塩などであった。油・味噌・清涼飲料水は、大連市の人口増加以上に、拡大しつつある日中戦争の後背地として、大連市の営業者に対する各種軍需品の需要拡大によるところが大きかった。原塩・粉碎洗滌塩の増加は、関東州塩田の増設と 1938 年後半の製塩成績良好によるところが大きかった。⁽²⁸⁾

機械器具工業では、満鉄・満州国線に関連した機関車・客車・貨車及同部分品・付属品等を製作している満鉄鉄道工場、大連機械製作所、大連船渠工業会社とそれらの請負工場の生産額の伸長が著しかった。鉄道関係以外では、蒸気罐、原動機、農業用機械・農具、土木建築用機械、工作機械、などがあるが、造船業・船舶修理業がとくに重要であった。⁽²⁹⁾

次に、金属工業は、特殊鋼、銅、鋳鉄鑄物、ボールドナット、ワッシャ、リベット、釘類、ブリキ製品など多様な金属製品を生産する産業であるが、産業開発 5 ヶ年計画の進展にともない、各金属工場は、生産設備を増強して大量の注文品を消化するようになった（《表 2 A》を参照）。

翌 1939 年には、関東州の工場は、1025 工場（大連市 742 工場）と、若干減少したが、投資額は、4 億 2192 万 5014 円となり、前年比約 8000 万円の増加となった。生産額も 1500 万円増加し、4 億 7761 万 8116 円となった。大連市が、生産額の 9 割を占めたが、工場地帯としては、大連市街から西部の甘井子に大規模な工場の集積がめだった。さらに金州方面にも工場地帯はのび、金州の工場数は 90 工場（1938 年）から 98 工場（39 年）に伸びた。1939 年は、満州産業開発 5 ヶ年計画の 3 年目にあたり、鉱工業部門の躍進が期待されていたが、深刻化した水不足と石炭の配給不円滑など、資材難・燃料調達難に制約され、関東州内の工場は、全能力を発揮して全面的に稼動するには至らなかった。また、インフレーションの進行により、熟練工をはじめとした職工の移動も激しくなり、それにとまって労賃コストの上昇に直面する企業も少なかった。たとえば、関東州の金属工業生

（27）「昭和十三年中の関東州工業生産状況」（『東亜商工経済』1940 年 1 月、第 4 巻 1 号）20 頁、28 頁。

（28）同上、36 頁。

（29）「昭和十四年中の関東州工業生産状況」（『東亜商工経済』5 巻 5 号）14 頁。

産では、銅・鑄鉄管・洋釘・ブリキ製品・亜鉛鍍金などは前年度にくらべ減少したが、それは労働力の移動のはげしさとともに「一般民需を対象とする工場は原料の取得は勿論のこと石炭の配給も十分ならず、其他幾多の予期せざる事故の為工場設備の半分も運転せざるもの」⁽³⁰⁾があったからである。これに対して、軍需に関連した特殊鋼、鉄、鉛製品、ボルトナット、ワッシャ、リベット、トタン建設材料などは、1937 年から一貫して増加を示した。こうした軍需ないし生産力拡充工業部門は、原材料の取得が容易で、不足がちであった石炭も相対的に配給される比率が高かったので、労賃上昇は免れなかったものの、生産額が上昇したのである。

金属工業は、1938 年度に比べて 634 万円の生産額減少となったが、化学工業（増加額 6372 万円）や機械器具工業（増加額 2847 万円）は逆に、1938 年から 39 年度に、生産額を大きく増加させた。⁽³¹⁾

化学工業の花形である大豆粕生産についてみてみよう。硫安・過燐酸石炭が供給不安になるなかで、満州産大豆粕の需要を喚起したため、大豆粕の生産は大きく増加した。石油類は、満州国における需要の増加により、満州石油会社大連製油所の精製する製品の生産が増加した。染料については、大和染料会社が硫化染料と中間物（純ベンゾール、トルオール、キシロール、アニリン、アンスラセンなど）を製造していた。このうち硫化染料は、満州国向分は若干減少したが、中国占領地の拡大、治安の確立で需要が拡大し、大和染料工場における 1939 年度の硫化染料は前年に比べ 24 % の増産を示した。石鹼は、化粧用石鹼は減産したが、工業用、洗濯用、粉石鹼がそれぞれ増産を示した。とりわけ洗濯石鹼は、軍方面からの受注増加により、前年より数量で 15 %、生産価額で 100 % の増加（2 倍化）⁽³²⁾を示した。製紙業は、睦堂製紙工場、松浦製紙会社、裾野製紙所、万聚成糸房の 4 ケ所で生産しており、原料不足であったが、商品価格の騰貴により、前年の 2 倍強に増加した。⁽³³⁾

機械器具工業の大半は、満鉄・満州国線の鉄道関係部品・付属品、機関車などであり、これらが関東州の機械器具工業の 8 割を占めていた。⁽³⁴⁾車輛の需要は旺盛であったが、物動計画の強化により資材の調達困難が深刻化し補助材料の不足に直面したが、生産額は、前年比 87 % の増加となった。この車輛関連工業に次いで伸長をみせたのは、造船業、通信機械器具製造業であった。関東州の造船（鉄鋼船）は、大連船渠鉄工（株）で行われ、従来は船舶の修理を主要業務としていた。しかし、満州国の経済開発の進展、とりわけ産業開発 5 ケ年計画の実施により、新造船の注文が漸増し、一方で大連港滞貨問題の発生に示される船舶不足の深刻化にともなって貨物船・発動機船・起重機船台船、検疫船などの建造により、1939 年度は前年に比べて 4 倍の造船高を示した。⁽³⁵⁾通信機械器具では、義昌無線電気（株）が専門的に製造していたが、この通信機器も、戦地である華北方面と満

（30）同上，14 頁。

（31）同上，19 頁。

（32）同上，19-21 頁。

（33）同上，21-22 頁。

（34）同上，14-15 頁。

（35）同上，15 頁。

州国の双方からの需要が増加して、業務繁忙をきわめ、生産高は前年比 2.7 倍となった。このほか、鉱山用機械器具も 44 % の生産高増、パルプおよびコックの生産額も 50 % の増加を示した。

以上のように関東州の機械器具工業は、資材調達面で制約があったとはいえ、全体としての生産高は、かつてない 8705 万円という高水準に達したのである。こうした大連の機械器具工業の躍進は、後掲の《表 3》からも明らかである。1938 年から 39 年にかけて、日本資本では、杉元鉄工所、宮武興産鉄工場、亜細亜機械製作所、(株)満州レール用品、(株)満州富士パルプ、長坂鉄工所、などが相次いで設立され、それらの大半が、満鉄・大連機械製作所などへの製品納入を行っていた。中国人工場でも、振興福鉄工廠(1938 年設立)、信成鉄工所(39 年設立)、連東鉄工所(39 年設立)、復成鉄工所(39 年設立)などがこの時期相次いで設立され、機械の製作・修理や部品生産を行って大連の大手の日系工場に納品していたことがうかがわれる(《表 3 B》参照)。つまり、1938~39 年に、大連機械製作所、大連船渠鉄工会社、などの大工場では、日系のみならず中国人の部品工場との「請負」関係を形成し、主要製品の増産がなされたのである。

風間秀人氏は、1938~39 年に満州国の機械器具生産が急増し、開業社数も多い事実を指摘し、「土着資本の機械器具工場は、日本資本が経営する大工場の下請工場として積極的な役割を果たし」たことを述べたが、関東州においても同様のことがいえよう。足田康行の推計によっても満州全体の機械器具工業法人の設立年次をみると、1937 年に 20 余社であったのが、1939 年に 70 社、翌 1940 年には 80 社をこえたことを示している。⁽³⁶⁾⁽³⁷⁾

化学工業・機械器具工業の躍進とは対照的に、原料入手難や労賃コストの上昇などで低迷を余儀なくされた産業部門も存在した。金属工業の一部については前述したが、紡織工業、窯業は、そうした停滞産業の代表であった。たとえば、関東州の綿紡績業は、満州国内の綿紡績業と同様に、原綿の取得に悩まされた。⁽³⁸⁾セメントは、石炭の不足ならびに炭質低下のために需要の拡大にもかかわらず、減産を余儀なくされた。満州セメント協会設立以来、セメント供給は関東州・満州国一体のものとして扱われてきたため、大連など関東州では激しいセメント不足が生じたのである。板ガラスも、奉天に設立された満州昌光硝子会社が操業開始に至らなかったために、大連への昌光硝子工場の製品の多くが満州国に移出されなければならなかった。しかし、この大連工場も、炭質の低下と数量の不足に直面して、全稼動力を発揮できなかったのが 1939 年の生産状況であったのである。⁽³⁹⁾これに対し、鉄鋼業、化学工業の施設など、火力を用いる工場で用いられる耐火煉瓦は需要が急拡大したため、大連に立地している大連窯業会社は、設備を 2 万 5000 トンから 7 万 5000 トンに拡張

(36) 風間秀人「1930 年代における『満州国』の工業—土着資本と日本資本の動向—」(『アジア経済』48 巻 12 号, 2007 年 12 月), 14-15 頁。

(37) 前掲『満州企業史研究』第 10 章, 704 頁。

(38) 前掲「昭和十三年中の関東州工業生産状況」12 頁。

(39) 同上, 16-17 頁。

して増産に努めた。関東州の他の耐火煉瓦工場（川崎窯業，満州窯業，大陸マグネシヤ工業，日華窯業など）も増産にはげんだため，関東州全体では前年比 75 % の増加を示し 10 万トンを超えた。⁽⁴⁰⁾ 同じ窯業でも，板ガラスは伸び悩んだが，耐久煉瓦は増産を示すというように，製品ごとに異なる生産傾向を示したのである。

以上のように，1939 年の大連・関東州工業は「重点主義」にもとづく資材供給により，化学工業の多くの分野，機械器具工業，金属工業と窯業の一部で生産増加と関連下請企業の設立がみられ，満州国や華北への需要に対応することができたが，満炭配給不足や水不足などで生産減少においこまれた業種も少なくなく，関東州内での各種工業製品出廻りも不十分であったのである。

5. 「重点主義」下の大連工業界

1937 年以降，満州国産業開発計画 5 ケ年計画に編入されて，工業化をすすめる行政的立場にあった関東州庁や大連市において，市の上層部は，いかなる認識をもっていたのだろうか。奉天や新京，鞍山，撫順に比べ，大連は，工業会社の設立の姿勢において，あきらかに 1930 年代前半には遅れをとっていた。その制約要因であった工業用地問題と工業用水問題を解決するために，1939 年，関東州工業土地会社が設立された。その前提となったのが，関東州経済調査委員会での審議であった。

1937 年 11 月，大連・関東州の工業振興を推進するために，関東州経済調査委員会が設置された。この特別委員会の委員長に就任した高田友吉大連商工会議所会頭は，次のような大連工業振興構想を発表した。高田友吉は，大連の有力企業である（株）大連機械製作所の社長であり，自ら工場の増設を行うとともに，新京・奉天への工場進出をすすめてつづいた。

「……大連は貿易港として比類なき武器を持ち，臨海工業地帯として輝かしい将来を約束されてゐる。……天与の良港を生かし単なる輸出入港に終らせず，臨海工業地帯を伴ふことによりて本然の使命を生かし限りなき将来を持つ，これがためには先づ，土地，水，動力の三要素を確保せねばならない。……残る所は土地だけだ。広い海を埋め立てればそれ亦何でもないじゃないか……」⁽⁴¹⁾

こうして 1938 年末から関東州工業用地埋立計画の構想がすすめられ，1939 年初めには，160 万坪の埋立地域について，官有地の払下げ，民有地の買上げ区域の決定をみ，工業用地の造成計画は当初の 2 倍の 320 万坪と計画変更された。1939 年 8 月，資本金 1000 万円（第 1 回払込 250 万円）で

（40）同上，18 頁。

（41）「関東州工業土地会社—生誕をめぐる人々—」満州日日新聞社『経済満州』8 巻 8 号，1939 年 8 月，45 頁。

関東州工業土地（株）が設置された。同社の事業計画区域は、最終的に 298 万坪となり、その用途別構成は、工業地約 199 万坪、商業地約 5 万坪、住宅区域約 67 万坪、鉄道用地約 20 万坪となっていた。

設立後の会社は土地の買収に着手し、1939 年末には、民有地 90 余万坪中 50 万坪を購入した。新しい工業用地に、移転が望まれた業種は、製鉄業、金属・機械工業、造船業、自動車製造工業、石炭液化工業、タール分溜工業などであった。⁽⁴²⁾

このように、関東州工業土地（株）による工業用地造成が着手されたが、土地買収と埋立事業には多くのコストと時間を要した。現実の工場地帯は、大連対岸の甘井子、さらに金州へと展開していった。甘井子地区には、前述した満州化学工業、満州石油、満州曹達、大華鋳業等、有力大企業が相次いで工場を建設した。また、金州にも内外綿工場のほか満州重機の工場が建設された。⁽⁴³⁾

次に、関東州の重化学工業化と人口膨張にともない、工業用地の確保と飲料水と工業用水の供給も重要な課題となった。

すでに 1931 年 8 月に関東庁長官は臨時水源調査委員会を招集し、「将来大連及び其の附近に於て使用さるべき各種用水の水源如何」という諮問を發した。⁽⁴⁴⁾これに対して、大連及び金州附近に於て数個の貯水池を設けることが目指され、「複式貯水池」方式（涇渭河川を遮断して貯水池とし、降雨期の流水・伏流水をためて水源とし、一雨ごとに補助貯水池にためた水を大きな本貯水池に送水するしくみ）が採用されたのである。しかし、1939 年に渇水対策された関東州庁は、関東州境を流れる常流河川である碧流河からの取水計画をあらたに樹立せざるをえなくなった。すなわち、「工費予算八千万円を以て、北大河、大沙河を連結し、大連市を距る三十七里の碧流河に達する一大拡張工事」が実施されることになったのである。⁽⁴⁵⁾同工事が予定通り完成すれば、大連市上水道の一日の給水能力は、合計 13 万トンに達すると推定された。1945 年を完成年度とするこの大規模な貯水池築造導管敷設計画は、1940 年末に北大河水源が完成される予定であったが、その後中断を余儀なくされたようである。いずれにせよ、1939～41 年には、工業用水確保は関東州の各工場にとって死活問題であった。

このように、水源開発や工業用地造成に大連市当局や関東庁が力をいれた背景には、1940 年以降満州国「総合立地計画」や「日滿支経済建設要綱」のもとで、関東州工業により「高級」な技術力にもとづく生産増強が要請されていた事実があった。⁽⁴⁶⁾

大連工業界が、機械器具工業や化学工業などの時局産業を中心に急速な発展を示し、土地用地造成と、工業用水の確保が大きな政策課題となっていたとき、ヨーロッパで第 2 次世界大戦が勃発し、

（42）「愈々優位性を増す関東州工業界」同上誌 8 巻 12 号、1939 年 12 月、27 頁。

（43）大連商工会議所『昭和十七年度大連商工案内』53 頁。

（44）「大連における工業用水問題」（『東亜商工経済』4 巻 8 号、1940 年 8 月）、32-41 頁。

（45）同上論文、41 頁。

（46）「大連に於ける『工業振興問題』考察の基準」（『東亜商工経済』5 巻 4 号、1940 年）、12-14 頁。

大豆輸出に依存していた満州国経済界は、大きな転機を迎えることになる。

1939 年 9 月の第 2 次世界大戦の勃発は、外貨不足に陥っていた日本および関東州の対ヨーロッパ輸入をいっそう困難にし、関東州・大連における経済統制の強化を要請した。1939 年 10 月には、大連商工会議所主導で、関東州貿易実業組合連合会の設立が準備されるとともに、業種別統制団体の設立が相次いだ。1940 年 4 月、関貿連の業務開始により、関東州輸出入許可規則が公布され、輸出品 292 品目、輸入品 195 品目に及ぶ貿易品目が、関東州庁長官の許可を要することになった。関東州を含めて、日満貿易統制は、1939 年 9 月の数量統制の段階から、輸出入許可規則にもとづく品目ごとの統制の段階への深化を示したのである。しかし、多種多様な貿易品目をどのように分類し、どの統制団体がそれぞれの商品を取扱うかをめぐって、各種混乱と当局による調整は、その後 1941 年まで継続していくことになる。⁽⁴⁷⁾

だが、こうした日満貿易統制の進展は、日本内地と満州国の双方に多様な取引関係と出張所を有する関東州工業界にとって、不合理な側面を拡大することになった。つまり、「関満経済圏の共栄発展」という美名のもとに、稀少化した資材の取得をめぐる激しいヘゲモニー争いが展開していた。大連工業会の請願文「関満間に於ける物資統制の一元化に関し対策樹立方請願の件」は、満州国の機械発注統制の強化に対する、関東州営業者の危惧が反映されたものであった。

同請願では、「……今般満州国政府に於ては機械製造部門に於ける資材供給並びに生産の合理的調整を容易ならしむる目的の下に全国業者を統合する業種別工業組合の設立を図り、同組合をして資材の配給、従て発注統制の一元的統制機関たらしめんとし、既に鉱山用機械、電気器具、通信機の各工業組合の結成を見たる次第に有之候、同組合の規程によれば、組合加入の範囲は満州国一円の業者に限定せられ、州内業者は如何なる方途に於ても、組合の割当決定に参与するの道なきのみならず……州内業者『閉め出し』の懸念愈々濃厚なりと云はざるべからず⁽⁴⁸⁾」と、関東州営業者への資材割当てからの排除を心配していた。

以上のように、1940 年には、欧州大戦の影響により貿易品統制を中心とした経済統制の強化が進展したが、その際に日本内地・満州国と関東州における統制方法の差異、統制政策の進展テンポの差異が、関東州工業界にも大きな影響を与えつつあったのである。

こうした状況にあって、満州国の産業開発五ヶ年計画の大幅修正が、関東州経済界に大きな影響を与えた。満州国の青木企画所長の報告によれば、「以上要するに昨年度（1940 年度）における五箇年計画の遂行をめぐる満州経済の環境は凡ゆる点より見て、最悪の状況にあったといへる⁽⁴⁹⁾」という状況のもと、工業振興においても徹底的な重点主義が採用された。この重点主義とは、限られた資金、資材、労力を、重要な産業部門に効率的に集中投下する政策であり、不急不要部門には、資材

（47）柳沢遊，前掲「大連商工会議所から関東州経済会へ」146-149 頁。

（48）同上論文，152 頁。大連商工会議所『昭和十五年度事業報告書』62-63 頁。

（49）「緊迫化する国際情勢の関東州工業界に及ぼせる影響」（『東亜商工経済』5 巻 9 号，1941 年）21 頁。

などが配給されず、操業休止となり遊休設備の発生が引き起こされた。ここでは、1939 年から 40 年にかけての主要な機械器具工業会社と金属工業会社の動向をみてみよう。

大連機械製作所は、1930 年代後半に業績をのぼし、1936 年から 39 年にかけて、固定資産・流動資産ともに 4～5 倍の伸長を示した。⁽⁵⁰⁾ 第 1 次拡張（1937 年度上期）につづき、1939 年夏には、第 2 次工場拡張を行った。大連機械製作所と大連船渠鉄工会社の 2 社をあわせて、1939 年上半期に固定資産 827 万円、流動資産 2785 万円であったが、1941 年上半期には、前者 1518 万円、後者 4715 万円と伸長を示した。1939 年以降の重点主義政策のもと、これらの企業は法人規模の拡大や地場企業グループの形成をすすめて、機械や部品の一部を納品させるようになっていった（《表 3》参照）。⁽⁵¹⁾

大連の主要な化学工業は、薬品・染料・塗料・石鹼・燭・火薬類・油脂・人造肥料・ゴム製品などの製造業、製紙業、製革業などである。これらの産業に従事している、5 会社（大和染料会社・満州ペイント会社・満州化学工業会社・大連工業会社・大連精米会社）を例にとって、大連化学工業会社の 39～41 年の業績をみてみたい。5 社平均の利益率は、1939 年上半期の 2 割 3 分 7 厘から、41 年上半期の 2 割 5 部 4 厘に至るまで、2 割 3 分から 8 分の間を推移しており、配当率も、9 分（1939 年上半期）から、7 部 6 厘（41 年上半期）まで漸減はしたが、概して良好な状態で推移した。⁽⁵²⁾ 5 社のうち、満州化学工業（株）は、水飢饉の影響で 1939 年下半期以降業績を下降させ、極端な生産制限を余儀なくされた。これに対し、染料工業（大和染料株式会社）をみると、同社は 1936 年 11 月に公称資本金 200 万円（従来は 50 万円）に増資され、奉天にも満州国法人の子会社を設立し、市場の拡大により順調な業績を示した。⁽⁵³⁾ 同社は、日本内地から供給されていた硫黄の不足など、原料不足に直面するようになり、1940 年頃からの石炭不足もあいまって、1941 年上半期には減産を余儀なくされた製品も存在した。塗料工業でも満州ペイント（株）が、1933 年にハルビン工場を新設し、1934 年には公称資本金を 3 倍増の 150 万円（払込 62 万円）に増資、38 年には奉天工場を新設するなど発展を示していた。だが、1941 年に入り、円ブロック以外の第三国からの原料や日本内地の原料の入手難に直面した。

満州化学工業会社は、硫安製造を主な目的として、1933 年に、大連で設立された会社で、51.7 %の資本金（公称資本金 2500 万円）を満鉄が引受けた。⁽⁵⁴⁾ 同社は、1935 年 3 月に大連甘井子工場を設置し、年産 18 万トンの予定で、硫安製造を行なうほか、硫安・硫酸、タール、ベンゾールなどの副産物処理設備を有する大企業となった。だが、同社は、1939 年以降、主要原料たる石炭配給量が意の如くならず、多方面からの石炭の供給、硫化鉄鉱、吹、縄などの高騰、電力・工賃の上昇などによ

（50）小池一二三「満州工廠と大連機械」（『経済満州』8 巻 9 号、1939 年 9 月）。

（51）「緊迫化する国際情勢の関東州工業に及ぼせる影響」（『東亜商工経済』5 巻 9 号、1941 年 9 月）、31 頁、鈴木邦夫編著、前掲書、754 頁。

（52）同上記事、27-28 頁。

（53）「第 12 章 化学工業」（前掲『満州企業史研究』）、831 頁。

（54）『満州鉱工便覧』100-101 頁、鈴木邦夫編著同上書、837-838 頁。

るコスト高に直面し、さらに 1939 年下期には大連の給水制限で大幅な生産制限を余儀なくされた。⁽⁵⁵⁾ 満州国政府も、硫安公定価格の据置きへの代償として、1940 年 1 月から硫安への助成金を交付したがその効果はさしたるものでなかった。そのため、満州化学工業（株）の配当率は、1939 年下半期には無配当になり、1940 年上期から 42 年上期によやく 5 %に回復するものの、1938～39 年のような利益金を出すことはもはやなかった。1942 年には、満州化学工業は、大和染料と合併し、軍用火薬原料のジニトロクロロベンゼンの製造にあたることになった。⁽⁵⁶⁾

酒精製造工業については、1933 年 11 月にハルピンに大同酒精股份有限公司が設立され、アルコール飲料のみならず、燃料用・工業用のアルコールを製造することとした。大連でも、1934 年 9 月に、関東州興業（株）が設立された。日本の有力醸造企業である宝酒造（株）、合同酒精（株）、大日本酒類（株）が共同で大連のアルコール製造工場を買収して設立した企業が同社であった。⁽⁵⁷⁾ 第 2 次欧州大戦勃発後の同社は、酒精工業の原料品質低下と石炭不足で当初の生産を次のように達成できなかった。「酒精製造工業は満州国当局が前年度主要糧穀の収荷成績に鑑み本年度（1941 年度）は農産物の豊作を予想され、その収荷に全力を傾注し、中にも包米、高粱に対しては、期限付収荷奨励金を交付する制度を採用した。そのため、収荷数量に於ては相当の成績を挙げたのであるが、品質著しく低下し不乾粗悪のもの多量一時に出廻り、腐敗品続出して手の付けやうもなき状態であった。（関東州興業は—引用者—）その影響を蒙り製造成績著しく低下し、加ふるに石炭の配給量予想外に少く、作業に支障を生ずる等彼此相俟って予定の能力を発揮することができなかった」という結果となったのである。⁽⁵⁸⁾

1941 年にいたる工業関係会社 17 社の業績を概観すると、遊休設備の多い企業（工場）を含む産業部門ほど、利益率が減少した。⁽⁵⁹⁾ 重点主義にもとづく資材・原料の重要企業への搬入は、ヨーロッパからの物資輸入困難ともあいまって、企業別、産業別の設備稼働の格差拡大をもたらしていった。

6. 関東州工業会の設立と関東州工業の到達点

——むすびにかえて——

これまでのべてきたように、日中戦争期、とくに 1938 年以降、大連工業は金属工業・機械器具工業・化学工業などを中心に飛躍的發展を遂げ、工業用地・工業用水などの産業インフラの整備も着手された。だが、欧州大戦の勃発を契機とした、日満貿易統制の強化のなかで、1940 年以降は満州

（55）前掲「緊迫化する国際情勢の関東州工業界に及ぼせる影響」29 頁。

（56）前掲『満州企業史研究』838 頁。

（57）同上書、838 頁。

（58）前掲「緊迫化する国際情勢の関東州工業界に及ぼせる影響」29 頁。

（59）同上記事、38-39 頁。

国の産業開発 5 ヶ年計画の一環に組み込まれつつも、同時に、租借地という法的地位にあった大連（関東州）は、日本から移入していた原材料不足や石炭不足、労賃上昇という工業発展の制約条件にも直面していくことになった。同時期に日本本国では「経済新体制」にむけた経済再編成が配給機構の整備と、中小商工業の転廃業・統合を中心として開始されるが、大連・関東州でも資材調達困難のなかで各種の経済的組織化が次第に強化されていった。ただし、大連では日本本国のように企業の整理統合という形はとらずに、原資材入手円滑化のための広域的な同業種企業の組織化という形をとったことが重要であった。⁽⁶⁰⁾

1941 年 8 月、関東州庁の指導のもと、大連工業会の主力企業ないし同業組合代表 21 名が中心となり、関東州工業会の設立準備がすすめられた。関東州工業会は、「大体投下資本二十万円、当時使用工場労働者三十名以上の工業企業体及企業主」をもって会員とし、第一部会（紡織産業）、第二部会（金属、機械器具工業）、第三部会（化学工業）、第四部会（油脂工業）、第五部会（窯業）、第六部会（食料品工業）、第七部会（電気ガス工業）、第八部会（その他）の八部会制をとることとした。「満人」工業企業主は、「適当な方法によって加入せしめる」こととし、まずは日本人工業会社の代表もしくは所属組合代表者の加入が目指された。⁽⁶¹⁾

こうして関東州工業会は、1941 年 12 月に設立されたが、本格的な工業会社の統制と企業合同が計画実施されるのは、1942 年後半以降のことであった。⁽⁶²⁾ 大連工業界にとって、1940～42 年に直面していたのは、従来日本内地に依存していた各種生産財・消費財を、対日供給杜絶という条件の下でどの程度まで「自活」しうるか、換言すれば、大連市 50 余万人の生活・生存を保障しうる再生産構造を樹立しうるかという課題であった。この点につき関東州工業会主事の坂本善三郎は、1944 年初頭に次のように率直に述べている。

「満州に於て工場を設置するにしても、従来機械設備は大部分内地より輸入した。独り機械類ばかりでなく、生活物資も大方内地からの供給に俟った。ところが、戦争の深刻化と共に対日期待が漸次薄らぎ、機械類の輸入は殆んどのぞみなく、また生活物資にしても極端に圧縮さるに至った。...中略...官に於ても大いに憂慮し、民間側に対して、州内に不足してゐる物資の製造を勧め、それによって各種の軽工業が勃興した。」⁽⁶³⁾

こうして、1941 年以降の大連工業は、関東州工業としての広域的展開をみせ、「戦力増強」協力体制の中核として日中戦争・太平洋戦争をささえる銃後工業地域として、一方では「満州国」の生

(60) 柳沢遊、前掲「大連商工会議所から関東州経済会へ」160-161 頁。

(61) 「関東州工業会の設立」(『日満実業協会通報』43 号、1941 年 9 月) 10-11 頁。

(62) 坂本善三郎「関東州工業界最近の動向」(『大東亜経済』1944 年 5 月) 18-21 頁。

(63) 同上記事、19 頁。

産力拡充の一翼を担いつつ、他方で大都市住民に必要な生活必需品を含む、「自給自足」的産業体制の構築という困難で多面的な課題を抱えこむことになっていった。

最後に、1941 年 11 月時点における大連重化学工業の到達点を、『関東州工場案内』をもとに作成した《表 2》と《表 3》《表 4》によって簡単に確認しておこう。

《表 2 A》「関東州日本人金属工業」より「金属工業」の特徴をみると、ボルト・ナットなど機械工業に不可欠な製品、機関車ボイラー・鉄道用機械など、満鉄に関連する機械部品、ストーブ鋳鉄部品、自動車修理、空き缶など、寒冷地域に不可欠な都市住民生活用と想定される製品などの生産工場が目立つ。直接の軍需品は少なく、工場機械部品、鉄道関係の製品が多いといえよう。納入先は、満鉄、満州電業、大連船渠鉄工、官庁など、大企業が目立っている。《表 3 A》の「機械工業」の特徴をみても、度量衡器・機関車部品・電気関連機器、ミシン・自動車部品・水道関連品・ボート・ピストン・バルブ・信号機などが多い。これは、交通機関（満鉄、自動車）と生活必需品関連が多く、前述したように、日中戦争の「銃後」地域としての軍需にもとづくものもあるが、50 万人以上に人口が膨張した大連の民需に依存するものも少なくない。納入先は、金属工業と同様に満鉄・大連機械製作所・昭和製鋼所・満州電業・大連船渠鉄工などの大企業であることは、金属工業と変わらない。ここで重要なことは、中国人経営者の工場を含めて、大連市内の大メーカーに多種多様な部品・付属品を納入する下請工場が、大連市の西部、沙河口駅に近く、秋月町・雲井町・三春町・裾野町・日吉町などに立地して、工業生産を展開していたことである（各表の「工場所在地」欄と図 1 参照）。しかも、これらの諸工業は、大企業の部品にとどまらず、ミシン、度量衡、医療器具、ボイラー・自動車用品、鉄道関連品など、大都市住民の生活に関連する消費財的性格の金属製品、機械製品の一部をも生産していた。ここに、単に軍需にのみ特化したとはいきれない大連工業の一断面が示されているといえよう。本稿で詳論する余地はないが、こうした諸工場の日本人経営者の多くが、満鉄沙河口工場や大連機械製作所、福昌公司、大連船渠（株）などの出身者であること、また中国人工場の経営者も取引先の日系工場出身者である可能性が高いことを、ここでは指摘しておきたい。⁽⁶⁴⁾

化学工業・窯業においても、煉瓦・ガラス・陶磁器（以上窯業）、医薬品・石鹸・ローソク・塗料・豆粕など、住民生活関連や建築関連の製品が大きな比率を占め、それらと塗料・顔料・酒精・硬化油など工場の現材料品の製造を行う工業用製品が大半を占めており、納入先も、日満商事・満鉄のほか、満州農産公社（大豆粕）、満州生活必需品会社、などが目立った（《表 4 A》参照）。大連・関東州で生産された化学工業品や煉瓦などが、大連市のみならず、満州国各地での需要にこたえるも

（64）たとえば 表 2 B 表 3 B 表 4 B の中国人工場長の氏名を、浅野虎三郎・蒲生群平編『関東州内支那紳士録』（満鮮実業社、1916 年）に掲載されている中国人実業家とつきあわせたとところ、1 人として、同書に掲載されている工場経営者は存在しなかった。このことは、1930 年代に中国人工場の経営者となった中国人が、従来の大連中国人財界人と断絶していることを示唆している。

圖 1 大連市全圖

最新詳密大連市全圖

附旅順戰蹟地圖



出所：『最新詳密大連市全圖』伊藤書林，1940 年。

のであったことがうかがわれる。アジア太平洋戦争勃発後に、日用消費財及び生産財の日本からの供給が縮小・杜絶するなかで、大連のみならず満鉄沿線都市を含めた各種消費財の生産基地として、関東州工業の果たすべき役割は大きくなりつつあった。それは、日露戦後からの満鉄を基軸とする商工業の発展を基礎に、1938 年以降の重化学工業の展開によってかろうじて可能になったものである。「関東州工場案内」の《表 2》《表 3》《表 4》は、そうした需要の一部分にこたえようとする、中小工場を含めた大連工業の 1940 年代初頭の到達点を示している。

しかしながら、1942 年以降の関東州工業界は、「戦時重化学工業化」要請のもとで、資材の調達、「満人」労働力の確保、資金の手当など、かつてないきびしい経営環境に直面していく。冒頭に提起した原朗説のミクロ的検証のためには、1942～44 年の大連工業分析が不可欠であるが、この点の究明は他日を期したい。⁽⁶⁵⁾

(経済学部教授)

(65) 柳沢遊，前掲「大連商工会議所から関東州経済会へ」165 頁，原朗，前掲「『大東亜共栄圏』の経済的実態」(『帝国主義と植民地』東京堂出版) 247-248 頁。

《表2A》 関東州日本人金属工場

番号	形態	企業名	事業主	開業	製品	用途	販路・取引先	工場所在地
1		満州鑄造所	北島幸八	1933	鉄道車両部品, 満州ストローブ 鑄鉄異形管	鉄道車輛, ストローブ	関東州庁, 満州車輛, 満州化学, 満 州電業	大連市霞町
2		竹山商会	竹山吉治	1920	各種放熱器, 竹山式伸縮接合 種, 鑄鉄管, ストローブ鑄鉄部品	暖房設置, 衛生装置, 給 排水装置	関東州庁, 大連市役所, 満鉄, 満 州化学, 満州製麻, 撫順炭鉱	大連市山手町
3	(株)	亜細亜鉄鋼	相生常三郎(社長) 植田龍炭(専務)	1939	各種機械工具, 部分品	各種機械工具, ハン マー, 不凍給水栓	満鉄, 満州炭鉱, 満州化学工業, 大連 船渠鉄工, 昭和製鋼所	大連市秋月町(本 社も)
4		東亜合金公司	佐藤英雄	1930	特殊砲金, 特種合金製造	船舶部分品	満鉄, 昭和製鋼所, 大連船渠鉄工, 満州車輛	大連市裾野町
5		山内鑄造所	山内定雄	1939	単式インディクター, 安全弁 各種バルブ	ボイラー用給水器(安 全弁バルブ)	原田商事, 関原商店, 福田商店, 満 鉄	大連市千代田町
6	(株)	進和商会	小南夫一 大屋徳次郎(常務)	1905	ボルト, ナット, リベット, ワッ シャ, オーガビット	軌条・建築用, 機関車, 客車用	満鉄, 満州炭鉱, 昭和製鋼所, 満 州電業, 大連機械製作所	大連市椒房屯(甘 井子)
7	合資	満州鉄工所	鍋島治	1925	ボルト, ナット, スパイク	新貨車, 鉄道用品, 木 工建築用品, 電気用品	満鉄, 大連機械製作所, 満州炭鉱, 南満鉄業, 大連船渠鉄工	大連市秋月町
8		松下鉄工所	松下寛	1934	半円アームタイ, ボルト, ナッ ト, 半円アームタイ	電信電話架線用, 建築 用, レール用	満鉄, 満州電業, 満州国官需用, 満 州電電, 満州炭鉱, 昭和製鋼所	大連市千代田町・ 裾野町
9		西山鉄工所	西山準一	1933	アームタイ, ストラップ, ナッ ト, 腕金, 真棒	電信電話架線, 電力送 電	満州電電, 満州電業, 満州電々, 満 州炭鉱, 昭和製鋼所	大連市秋月町
10		荒木鉄工所	荒木始	1933	切断, ワッシャ, ボルト, 車 輦部分品, 建築用金物	薄物・厚物の切断	進和商会, 満鉄, 満州炭鉱	大連市明治町・裾 野町
11		東亜機械製作所	老田友吉	1939	ボルト, ナット, リベット, レー ル用品	貨車用, 建築用, レー ル用, 機械用, 造船	大連船渠鉄工, 大連機械, 大信洋 行, 日本信号会社, 昭和製鋼所	大連市雲井町
12	(株)	高岡組大連鉄工場	高岡浩 香江槌太(工場長)	1928	鉄骨建築架橋その他一般	鉄骨建築・架橋用	昭和製鋼所, 満州化学, 満鉄, 関 東州庁土木部	大連市秋月町
13		森田鉄工所	森田美三	1925	防火防毒スチールドア, スチー ルサッシ, シャッター	一般建築用, その他	満鉄, 軽金属会社, 金硫製錬会社, 大信洋行	大連市北崗子
14	合資	原田鉄工所	原田栄治(代表社員)	1936	鉄骨汽缶, 橋脚油水槽, ガス 槽, ガス発生装置設計製作	鉄骨汽罐, 橋梁, ガス 装置, 機械据付工事用	福昌公司, 満州油脂(株), 満州ペ アリング会社, 清水組, 大林組	大連市台山町

15	啓正式特許品製作所	鈴木啓正	1918	電弧溶接による鉄骨建築、機関車ボイラー、ラジエーター	建築の熔接、満鉄の機関車庫、不燃性壁材	満鉄その他	大連市日吉町
16	佐藤洋行	佐藤武男	1913	鉄道用機械・信号、ボルトナット、鉄道路線工具、貨車用品	鉄道、電柱、線路、客車用品	満鉄、満洲国鉄道総局、満洲電、満洲炭砒、南満洲ガス(株)、大連都市交通(株)	大連市栄町(鉄工場、木工場)
17	富士金網商会	渡部長美	1933	各種金屬、金鋼	土木建築用、鉄道用、鉱山用、精米用、家庭用、工業用、製紙用	満鉄、満洲炭砒、満洲石油、進和商会、鳥羽洋行、その他金物店	大連市不老街
18	大連製罐所	鈴木新兵衛	1934	石油缶、醬油缶、食料品缶	各種缶製品	満鉄、出光興産、関東州興業、満洲生活必需品会社、豊年製油、日清油房	大連市黄金町・京町・大正通(3ヶ所)
19	(株)満洲製罐	有賀松夫 久保田新吾	1939	缶詰用空き缶、各種容器	生活必需品、輸出入	満洲生活必需品会社	大連市秋月町
20	(株)大松商行	木虎松之助	1922	ドラムカン製作、各種容器、石鹼原料	各種油類の容器、石鹼用	大和染料、満洲農産公社、豊年製油、三井、三菱	大連市三笠町
21	合名 千代田製作所	小熊武雄 阿津川清忠(工場長)	1939	機械修理(ビール、サイダー、王冠)、自動車修理	ビール王冠、サイダー王冠	大日本ビール満洲支店、大連船渠、満洲国飲料水組合	大連市羽衣町(営業所)奉天市(支社工場)
22	満寿原修作所	宮原茂、川口幹雄	1927	鉄状ストープ、鉄道ゲージ、スパナー、金庫類、消火器	鉄道工事、事務用、付属品修理	満鉄(鉄道工事・事務用品)	大連市栄町
23	(株)満洲金物鉄工所	前澤龍雄	1932	建築用建具金物、家具用金物、その他	建築家具、電信電話、電燈、鉄道、鉚山	満鉄、満洲炭砒、満洲電業、満洲電、南満洲ガス	大連市永楽街
24	亜細亜製罐工場	竹内正雄 石渡佐一郎(支配人)	1940	ブリキ製缶、ブリキキャップ、アルミキャップ	缶詰、印刷、ゴム工業	満洲ゴム工業連合会、満洲ペイント会社、内田洋行、関東州缶詰製造業組合、その他	大連市雲井町(2ヶ所)
25	(株)亜細亜合金工業所	大貫欣次	1939	ビスケットメタル、活字地金、タイプライター地金	パレットメタル(軸多用)	満鉄、昭和製鋼所、各印刷組合、満洲図畫(株)、関東州板金加工	大連市玉陽街・秋月町
26	吹野商会	諏訪部好美	1934	銀、クロームニッケル(各種洋食器、医療機械)	洋食器、医療器、自動車、オートバイ	満鉄、同和自動車、陸王商事	大連市聖徳街
27	亜細亜金網工場	岩田岩太郎	1923	織金網、銅真鍮、鉄、亜鉛	土木建築用金網、一般鉄工用金網	満鉄、昭和製鋼所、満洲石油会社	大連市蓬萊町

出典：『関東州工場案内』昭和17年版、関東州工業会、1942年より作成。

《表2B》関東州中国人金属工場

番号	形態	企業名	事業主	開業	製品	用途	販路・取引先	工場所在地	その他
1		洪威鉄工所	伊玉堂	1936	ボイラー、ストーブ、鋸山機械		内外綿金州支店、大連船渠鉄工、満州化学工業、亜細亜鉄鋼、満鉄、満州鉄鉄工業所	大連市秋月町	販路；関東州
2		明本鉄工所	宋明善	1937	防寒ボイラー用付属品		安治川組、大連機械製作所、高岡組、松澤商店、大連船渠鉄工	大連市秋月町	支配人；李万順 販路；関東州内・北満各地
3		魁興東長記鉄工廠	朱長寛	1924	建築金物、銅鉄鑄造、暖房用品、油房船舶		山下商店、吉川製作所、大連船渠、宮崎組	大連市三春町	販路；関東州・満州国
4		福興鉄工廠	譚子芳	1937	各種鑄造、製氷弁コック、鑄鉄管		大連船渠鉄工、大連機械製作所、大連鉄道工場	大連市三春町	販路；関東州
5		洪盛和合金鑄造所	王慶忠	1930	消防用砲金各種接ぎ手、機械付属品		満州機材、日本信号、宮田鉄工所	大連市日吉町	販路；大連市
6		拳興銅工鑄造所	趙騰拳	1938	砲金機械付属品		大連船渠鉄工、政記鉄工廠、新隆鉄工所	大連市雲井町	販路；関東州
7		恵記製鉄鉄工所	徐克恵	1934	ボルト、ナット、リベット、スパイク	建築用造船用	大連市内各船会社、造船所	大連市雲井地	販路；大連市
8		満州印鉄製缶廠	葛庭鑑	1937	顔料缶、菜コウ缶、塗料缶	顔料薬コウ	華台化、英孚洋行、華昌号、徳和号、春元号、徳豊号、春元号、亜細亜ペイント	大連市雲井町	満州国・関東州の顔料、塗料などの缶を作る
9		双和興製造所	張国尧	1938	機械部分品、建築金物、バルブコック類		大連機械製作所、満州金物、大和染料	大連市雲井町	支配人；孫子陽 販路；関東州
10		義興鉄工所	朱長義	1941	機械、電気、ガス		満州車輛、高岡組鉄工所	大連市三春町	販路；大連市
11		泰興鉄工廠	郭貞泰	1934	タンク車輛、鉄庫		新隆鉄工所、藤田製作所	大連市雲井町	販路；関東州・満州国

出典：『関東州工場案内』昭和17年版、関東州工業会、1942年より作成。

《表3A》関東州機械器具工業日本人工場

番号	形態	企業名	事業主	開業	製品	販路・取引先	工場所在地	その他（販路）
1	(株)	鳥羽鉄工所	鳥羽実	1908	鉄道、農業、土木、建築、水道用品	関東州庁、大連市役所、大連都市交通(株)、満鉄、興農合作社、その他大企業	大連市台山町	満州国、華北、関東州内
2		安治川組鉄工廠	富田荒太郎	1933	高圧汽缶、製鉄機械、化学機械、土建機械	昭和製鋼所、関東州庁、満州ソーダ(株)、東辺道開発、満州房産(株)、満州炭砒、三菱商事(株)	大連市周水子(本社)	満州国、華北、日本、関東州
3		若本製作所	若本軍一	1937	リーマー、バイトカッター、タップ、ドリル(各種切削)	満鉄、満州車輜、華北交通、大連機械、ハルビン交通(株)、大連都市交通(株)、満州三菱機器	大連市台山町(工場長・兒玉忠)	検査員は、諸機械の切削工具として不可欠 関東州、満州国、華北
4		大久保耐久工具製作所	大久保幸三	1935	切削工具、カッター、ドリル、リーマー、タップ、バイト	満鉄、大連機械、大連船渠、昭和製鋼所	大連市周水子	満州国、関東州の切削工具類の供給(大久保焼入法は切削力において優秀)
5		中村鉄工所	中村宗二郎	1910	化学工業用機械器具、精製塩用機械、鉄道用機械	諸官庁、満州化学工業(株)、満鉄、大日本塩業(株)、関東州加里工業(株)、満州塩業(株)	大連市日吉町	化学工業用諸機械器具の製作に多年の経験を有す 関東州、満州国
6		杉元鉄工所	杉元篤衛	1938	鉄工用のこぎり、切削工具、歯切工作、機械製作	満鉄、一般工場	大連市財神街	用途は、一般鉄工用 関東州、満州国
7		満州鑛製作所	早川龍衛	1940	鉄工用・鉛工用の優秀やすり	満鉄、満州電業、大連船渠鉄工	大連市甘井子金家屯	機械工具製造用など広い用途 関東州、満州国
8		宮武興産鉄工場	宮武寅之助	1939	ディーゼル機関、船舶用ガス機関、陸用ガス機関	満鉄、大連都市交通(株)、大連税関、船舶業者、鉱山業者、農業者	大連市同仁街	用途は、鉱山用・工場用・船舶用・農業用など 関東州、満州国、華北
9		大連工具製作所	柿本宗三 高福昌 (工場長)	1936	リベチング・スナップ、チゼル、ピストン 穿岩機用ビット類、各種リーマ、各種タップ	昭和製鋼所、華北交通、大連船渠、満州車輜、日満鋼材、満州石油、安治川組、石井鉄工所	大連市雲井町	用途は、各種リベット作業、ボイラー、タンク作業 関東州、満州国、華北
10	(株)	亜細亜機械製作所	岩田仙三	1939	鉱山用機械、車輜部品、自動車部品、各種ポンプ、ハンドカー、ボイラー、船舶機械	満鉄、満州炭砒、琿春炭砒、東辺道開発、満州車輜、満州化学工業、森永製菓、福昌公司	大連市雲井町	関東州、満州、華北

11	(株) 満州計器大連支店	木幡雄八 (支店長)	1936	度量衡器, 計量器	日本度量衡計量器工業組合	大連市三春町	満州国特殊法人, 関東州, 満州国, 北支
12	(株) 満州東京電氣大連工場	高橋果太郎 山方知雄 (工場長)	1931	一般家庭用照明用電球, 列車用電球	満鉄, 満州電業(株), 満州炭砒(株), 昭和製鋼所, 満州化学工業, 本溪湖鉄鉄公司	大連市秋月町 (本社; 新京)	新京に本社をおき 新京にも工場あり 満州国, 関東州
13	(株) 大連電器鉄工	中村松之助	1917 1939 改組	シャンデリア, ペンダント, シーリングライト, 内燃機械, 鋳山用機械, 工場用照明器具, 内燃機関, 各種ポンプ	満鉄, 満州電業, 満州曹達, 大連機械製作所, 満州各地の電気会社・建築業者, 昭和製鋼所, 日清製油	大連市日吉町	満州・関東州の電気器具専門工場 1939 年に株式会社
14	中山ミシン機械製作所	中山愛英 中山愛次郎 (技師長)	1940	家庭用ミシン機, 工業用ミシン, 特殊ミシン機	満鉄, 満鉄生計組合, 華北交通, 大連都市交通(株), 満州電業, 大連工業(株), 満州電々, 国民学校	大連市春柳屯	家庭用・職業用ミシンを供給 関東州, 満州国, 華北
15	(株) 義昌無線電氣	八木保太郎	1934	短波送受信機, スーパー受信機, 長短波送受信機	通信局, 大連汽船, 関東州庁, 満州電々, 満鉄	大連市若狹町	関東州, 満州国, 北支, 蒙疆
16	(株) 満州京三製作所	吉田重孝	1920	信号機製作修理	満鉄, 華北交通, その他	大連市雲井町	1939 年に改組
17	稲葉電機製作所	稲葉久治	1937	変圧器, 電氣溶接機, 受信電盤, 配電盤	進和商会, 大連製氷, 満州電業, 日清製油, 南満ガス	大連市大黒町	関東州, 満州国
18	満鉄 大連鉄道工場	赤松喬三	1907	車輛, 鉄道用品	満鉄社内	大連市霞町	
19	(株) 大連機械製作所	高田友吉	1918	機関車, 客車, 鉄道車輛その他の各種機械	満鉄, 昭和製鋼所, 満州炭砒, 華北交通, 本溪湖鉄鉄公司	大連市台山町 (本社)	各地に出張所 満州国, 華北に販路
20	(株) 満州車輛大連工場	秋山正八	1938	30 トン積貨車, 鉄道車輛その他, 部品製作修理	満鉄, 華北交通, 三井物産, 興中公司	大連市霞町 (本社奉天市)	関東州, 満州, 華北
21	(株) 大連都市交通	田辺利男	1909	電車車輛検査・修理, 電車バス組立	新京交通(株), 奉天交通(株), その他各地交通会社	敷島広場, 大正広場, ほか	大連市内 3 カ所に事業所
22	合資 新隆鉄工所	楊井清一	1922	機械器具設計・製作, ドラム缶	満鉄用度部, 大連鉄道工場, 満州農産公社, 満州曹達	大連市雲井町	関東州, 満州国
23	山中鉄工所	山中修治	1933	機関車・一般車両用品, ハルプ, 工作機器類	満鉄, 満州化学工業, 満州炭砒, 大連機械製作所, 大連船渠	大連市台山町	関東州一円, 満州国
24	高橋鉄工所	高橋文二	1933	各種工作機械, 内燃機関, 蒸気機関	満鉄, 華北交通, 大連船渠, 大連機械製作所, 日満商事	大連市秋月町・ 富久町	関東州, 満州国, 華北

25	(株) 同和自動車工業大連支店	国本兼夫 (支店長)	1933 1939	各種自動車車台，自動車部品	満鉄，各官庁，大連都市交通	大連市秋月町	関東州，満州国
26	有馬鉄工所	有馬芳之助	1920	鉄道車輛部分品，鍍金プレス作業品，建築金物	満鉄，大連機械製作所，大連船渠，その他	大連市秋月町	関東州内に販路
27	白石鉄工所	西川高嶺	1916	機関車部分品，船舶部分品	大連船渠，満鉄大連鉄道工場，大連機械製作所	大連市秋月町	関東州内に販路
28	合資 吉田工場	猿渡利之	1941	機械工作一般，内燃機械	満鉄，大連船渠，大連機械製作所	大連市裾野町	満州国
29	大連精機工廠	内藤三五三	1932	精密機械設計，各種ポンプ	満州・関東州の諸会社		満州・関東州に販路
30	濱田工業所	山下庄一	1932	自動車ボディ・トラックボディ	同和自動車工業(株)	大連市若松町	
31	(株) 遼東モーターズ商会	田辺敏行	1933	自動車部品・用品	関東州庁，満鉄，満州石油，満州化学研究所	山県通	関東州庁，満鉄など，満州国
32	(株) 陸王商事	水江寛之	1934	自動車二輪車，組立修理	関東州庁，満鉄，その他	大連市紀伊町	満州国，華北，関東州
33	藤田製作所	藤田策馬	1936	藤田式ダンブカー	関東州庁，昭和製鋼所，鉄道総局，南満鉄業，小野田セメント	大連市雲井町	関東州，満州国，華北
34	大日商会車輛製作所	成房治平	1914	車輛輕便用各種	満鉄，関東州庁，通信局	大連市信濃町	満州国，関東州
35	(株) 大連鉄工所	小田切嘉江	1937	鉄道用品，道路・水道用品	満鉄，満州国備品，満州炭砒，満州電電，満州電業	栄町，周水子	満州・関東州に販路
36	(株) 日本信号大連工場	茨城建作 (工場長)	1935	鉄道信号機械類	満鉄，満州炭砒，華北交通，満州電信	大連市裾野町	満州国，華北，朝鮮
37	(株) 満州レール用品製造	鳥羽実	1938	継目，犬釘，モール，ボルト(軌条・土建用)，ナット	関東州庁土木部，満州国官需局，日満商事	大連市裾野町	関東州，満州国，華北
38	(株) 朝日製作所	永井伸男	1939	信号機，線路用品(鉄道信号線)	満鉄，華北交通	大連市裾野町	関東州，満州国，華北
39	(株) 大連船渠鉄工	田村陸士	1937	貨客船の新造・修理	関東州庁，海務局，各会社	大連市浜町	満州国，華北，関東州，内地
40	西森造船所	西森吉治	1907	各種船舶建造・修理	大連政記公司，營口大通公司	大連市乃木町	
41	山口造船所	山口弥四郎	1926	木造船建造・修理	福昌公司，国際運輸，復州鋳業	大連市乃木町	
42	四田造船所	四田藤一	1934	小型漁船，ヨット，ボート	満州国各市公社	大連市鞍山屯	満州国，華北
43	宮崎造船所	宮崎健吉	1937	各種運搬船，モーターボート	東洋拓殖，日本塩業，満州塩業	旅順管内	
44	小金丸造船所	小金丸貞一	1911	各種木造船	福昌公司と関係各社	乃木町	関東州
45	(株) 満州富士パルプ	竹内栄	1939	砲金 鑄鉄 パルプ類 コック類	満鉄，昭和製鋼所，東辺道開発	大連市裾野町	満州国，華北

46		東洋バルブ製作所	浅岡芳市	1931	砲金製ストーブバルブ，メー ンコック	満鉄，満州炭鉱，満州化学工業， 大連船渠鉄工，華北交通，昭和 製鋼所	大連市雲井町	満州国，華北，関東州
47		長坂鉄工所	長坂一正	1939	不凍給水栓（家庭用・消火用） 工作機械，窯業器材	満鉄，満州炭鉱，人造石油，東 辺道開発	大連市雲井町 （本工場） 奉天（分工場）	満州国，関東州
48	合資	東萊洋行	上住静太郎	1932	金庫，御影奉安庫，金庫室鉄 扉	満州国政府，満鉄，満州重工業， 関東州庁，北支開発，華北交通	大連市須磨町， 大連市霞町	満州国，華北，関東州

出典：『関東州工場案内』昭和 17 年版，関東州工業会，1942 年より作成。

《表 3 B》 関東州機械器具工業中国人工場

番号	形態	企業名	事業主	開業	製品	取引先	工場所在地	その他(販路)
1		福隆鉄工所	戚宝驥	1936	諸機械製作，鋳物一式，水道用具，車輛付属品，一般製缶	大連機械，日本信号，満州福紡，前岡製綱，満蒙殖産，日下部商店	大連市秋月町	関東州，華北，満州国
2		洪盛興鉄工所	滕連通	1934	諸機械製造（工場用・建築用）	関東州庁土木課，大垣組，大連都市交通（株）	大連市秋月町	関東州
3		振興福鉄工廠	蔡振河	1938	製鉄機，油坊機械，切断機付属品，（一般土工鋸山用及一般工場用）	満州金物，大華鋳業，大連窯業，満州塩業，原田商事，復州鋳業，三泰油坊，福田商店他	大連市三春町	大連市
4		雙聚興鉄工廠	刁万通	1926	各種工作機械（諸生産工場に供給，民需品も生産）	大華鋳業，満州農産化学，満州計器，満州ペイント進和，協和鋳山	日吉町，雲井町	関東州，満州国
5	（株）	義順興鉄工廠	張永義	1934	旋盤，直線切断機，捻子切旋盤	進和商会，鳥羽鉄工所，満州レール用品会社	雲井町，裾野町	関東州
6		和順鉄工所	李季芝	1937	医療器械各種，理化学器械各種，鉄製品作業加工各種	後藤風雲堂，中田商会，各病院，二川洋行，天心洋行	大連市小崗子	満州国，華北
7		三盛銅鉄工廠	王宝陞	1937	銅鉄各付属部分品，薬水瓶，電気用グループ	大連機械製作所，日本信号（株），満鉄鉄道工場，満州電業（株），満州東京電気（株）	大連市雲井町	関東州，満州国
8		万盛興鉄工廠	牛既葆	1934	ボイラー，タンク	大連船渠鉄工（株），満州曹達，大連機械製作所，大華鋳業（株）	大連市秋月町 大連市周家屯	関東州，満州国
9		徳増鉄工所	李宝臣	1931	機械工具，各種銅鉄鋳物，農具部品，車輛部品，軌條部分品	大華鑛業，大連機械製作所，大連船渠，南満砒業，満州製鉄，南満ガス，満州曹達	大連市秋月町	関東州，満州国
10		政記鉄工廠	王徳崇	1935	工作機械 蒸汽缶 蒸汽捲揚機 ポンプ バルブ	大連鉄道工場，大連船渠鉄工	大連市秋月町	関東州，満州国
11		新民鉄工所	陳民立	1930	機械類，油槽，汽缶，冷凍装置，水道用鋳鉄管	満州石油（株），満州曹達（株）	大連市秋月町	関東州，満州国
12		信成鉄工所	牛子安	1939	機械・部分品の製造・修理，（各社下請）	大連医院，満州機器，大連鑄工所	大連市三春町	関東州内
13		忠生鉄工廠	喬伝生	1937	諸機械製作・修理	（株）大連機械製作所，大連船渠鉄工（株）	大連市雲井町	関東州
14		連東鉄工所	劉興東	1939	諸機械製作・修理修理，鉄道客車・貨車部分品	大連船渠鉄工（株），大連機械製作所，大連燐寸	大連市秋月町	
15		万興鉄工所	由克賢	1940	ダンブカー・タンク製作	藤田製作所	大連市日吉町	満州国
16		復成鉄工所	郭相祿	1939	機械製作・修理	大連機械製作所，大連船渠鉄工	大連市秋月町	関東州

出典：『関東州工場案内』昭和 17 年版，関東州工業会，1942 年より作成。

《表4A》 関東州化学工業日本人工場

業種	形態	企業名	事業主	開業	製品	販路・取引先	工場所在地	その他（販路など）
製 薬 業	(株)	三共 大連工場	秋田佳策	1930	医薬品，合成清酒	満州三共（株），三興（株）	大連市台山町	本社は東京市日本橋
		関東製薬所	井上秀季	1934	正露丸，アスピリン，ルコール，ヨーチン，サントニン（衛生材料）	満州生活必需品（株），満鉄消費組合	大連市児玉町	満州国，華北，関東州
	(株)	満州曹達 大連工場	武部治右衛門	1936	ソーダ灰，苛性ソーダ，塩素，塩酸	日満商事（株），満州国，関東州	甘井屯	金州に塩田計画
	(株)	関東州興業	堀末治	1934	無水酒精（ガソリン燃料），含水酒精（医薬・工業用）	満州国専売局，三菱商事（株）	大連市周水屯	関東州，満州国
	(株)	乾卯商店 大連製薬工場	平松石男	1916	エーテル，クレゾール石鹼液，エーテル純酒精，石灰硫酸合剤（農薬）	満鉄，関東州果樹組合，興農合作社	大連市千代田町	本店；大阪市東区
	(株)	東亜炭酸製造	松本博（専務）	1938	液体炭酸ガス，酵素粕飼料，酵素粕肥料，清涼飲料水原料	弘南商事（株），豊谷商店，関東州飼料配給組合	大連市周水屯	満州国，関東州，華北，日本
		大連炭酸工業所	市原三六郎	1935	消火器，冷蔵庫，低温試験用	燈台事務所，大連汽船（株），中央試験所，清涼飲料水製造各所	大連市裾野町	工場主任；上為三郎事務所；大連市大山通
	(株)	満蒙興業	平松石男	1917	甘草エキス，塩酸エフエトリン	乾卯商店本店，甘草加工販売組合	大連市千代田町	満州国，華北，日本内地
	(株)	大連富士化工	堀末治	1941	醋酸エチル，醋酸フーゼル（用途；エステル，溶剤）	日満商事（株）	大連市周水屯	関東州内，満州国
	(株)	大和染料	首藤定	1919	黒色硫化染料（綿布加工用），純ベンゾール（染料原料・一般家庭用），トルオール（染料原料用），キシロール	日満商事（株），永順洋行，日産化工商事（株），山田商店，安宅商会	大連市千代田町 大連市汐見町	日本内地，満州国，華北，華中
染料製造業	(株)	満州ペイント	小栗半平	1919	油性塗料，水性塗料，特殊塗料，各種顔料	満鉄，満州石油（株），大連機械，大連汽船，華北交通	大連市裾野町	満州国，中華民國，日本内地
		万玉洋行石鹼工場	万玉惣太郎，万玉真一（工場長）	1908	化粧石鹼，洗濯石鹼，ローソク，研磨料	満州生活必需品（株），満鉄生計組合，関東局購買組合	大連市三春町	支配人；阿本清 関東州，満州国，朝鮮
火薬製造業	(株)	南満火薬製造	浅野八郎（坂本治一郎）	1938	カーリット（爆薬），クロダイト（爆薬）	坂本商店，販路；関東州，満州国	大連市嶺前屯	関東州，満州国，華北
		赤穂煙火製作所	赤穂千代五郎	1924	灯掲燈火，仕掛花火各種	各官庁，各学校，団体	白雲山	関東州一円
鉱物	(株)	満州石油	橋本圭三郎（理事長）	1940	石油製品，その副製品	満州国経済部，川支商事，出光興産	海描屯	満州国，関東州，華北，蒙疆

製 油 業	(株) 満州大豆化学工業 大連支店	向坊盛一郎	1940	豆精，豆油，白紋油，レシチン	満州農産公社，三菱商事，日本油脂 工業，三井物産（レシチン）	寺兒講	支社長；吉田勇三 満州国，日本内地， ドイツ，地場消費
	(株) 豊年製油 大連支店	杉山金太郎	1922	撒大豆粕，大豆油，大豆白紋油	関東州，日本の諸会社・個人	大連市汐見町	支店；山県通
	(株) 三菱商事三菱油房 工場	藤野忠次郎	1922	豆粕，豆油（肥料，飼料，食料）	日本内地，関東州内，満州国，満州 国農産公社大連支社	山手町，初瀬町， 鹿島町	工場責任者； 吉田吉次
	(株) 三泰油房	加藤武済	1907	粕類（肥料，飼料），大豆油類（食料， 塗料，工業用）	満州農産公社，各種統制組合	初瀬町	関東州
	瓜谷長造商店 油房工場	瓜谷長造	1931 1938	大豆粕，大豆油，白紋油	満州農産公社，飼料配給（株）	三笠町	関東州，日本内地，台 湾
	瓜谷長造商店 精選工場	瓜谷長造	1938	精選白眉大豆，磨赤小豆（食料），混 合飼料，撒大豆粕	満州農産公社，飼料配給（株）	鹿島町	関東州，日本内地，台 湾
	(株) 日清製油	飯塚雅蔵	1907	油脂（各種油），大豆油，肥料飼料	満州農産公社，関東州配合飼料組合， 関東州雑穀配給実業組合	宝町	板粕式搾油方法 満州国，華北，南洋， 日本内地
	(株) 満州油脂 大連油脂工場	築瀬成一 （大連工場長）	1940	工業用硬化油，食用硬化油	日本油脂（株），三菱商事（株），三 井物産（株），満州生活必需品（株）	香取町	日本，満州国，華北， 南洋，欧州

出典：『関東州工場案内』昭和17年版，関東州工業会，1942年より作成。

《表4B》 関東州化学工業中国人工場

業種	形態	企業名	事業主	開業	製品	販路・取引先	工場所在地	その他
		儲蓄油房	劉仙洲	1935	大豆粕，大豆油	満州農産公社	浅間町（第1工場），宝町（第2工場）	関東州
		東和長油房	徐敬之	1926	豆粕，豆油，（食料，肥料，飼料）	満州農産公社	明治町	
		萬義長	林善斉	1922	大豆油，豆粕（食用，肥料，飼料その他）	満州農産公社	香取町	
		成裕昌西記	安惠民	1924	大豆粕，大豆油	満州農産公社	三笠町（分工場），龍田町（第3工場）	関東州
		福和盛油房	任呂南	1924	大豆油，豆粕	満州農産公社	秋月町	満州国
		福順義油房	龐志方	1929	豆油，豆粕（工業原料，飼料）	満州農産公社	雲井町	
		福順厚	郭習僕	1913	大豆油，豆粕，メリヤス粉（食用，肥料）	満州農産公社	鹿島町	満州国，中国，日本
		亜細亜ペイント	王兆甲	1938	ボイル油，ワニス，調合ペイント（船舶，自動車，室内塗装）	大連代理店；豊成億商店	三春町	高仙舟（工場長），最近馬爛屯に於いて，工場移転増築を計画し，塗料増産拡充重点主義に邁進しつつあり
		三友公司興記	間世興	1931	洋風ローソク，供燭	亜細亜公司，浅野商会	金州 金城 城隍廟街	
		徳豊裕	鞠坤善	1934	洋燭，石鹼	関東州，浅野商会	大連市西角街	

出典：『関東州工場案内』昭和17年版，関東州工業会，1942年より作成。